

旧スキーム施策の締めくり評価進捗状況

注1: 黄緑: 第1グループ施策、水色: 第2グループ施策、
 紫色: 第3グループ施策、黄色: 第4グループ施策
 注2: 「」は目標未達成時評価施策

政策	施策	締めくり評価実施年度	部局名	施策の 通し番号
1. 適正な公文書管理の実施	公文書管理制度の適正かつ円滑な運用		大臣官房公文書管理課	1
	公文書管理の適正確保のための監察等の実施	令和2年度	公文書監察室	2
2. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進	重要施策に関する広報	令和2年度		3
	国際広報の強化	令和3年度	大臣官房政府広報室	4
	世論の調査			5
3. アイス施策の推進	アイス施策の推進	新スキーム移行の翌年度	大臣官房アイス施策推進室	6
4. 経済財政政策の推進	政府調達に係る苦情処理			7
	対日直接投資の推進	令和3年度	政策統括官(経済財政運営担当)	8
	道州制特区の推進			9
	地域における就職氷河期世代の先進的・積極的な取組への支援	新スキーム移行の翌年度		10
	民間資金等活用事業の推進(PF基本方針含む)	新スキーム移行の翌年度		11
	市民活動の促進	令和2年度	政策統括官(経済社会システム担当)	12
	「絆力(きずなりょく)」を活かした復興・被災者支援の推進	令和2年度		13
	民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する制度の運用	新スキーム移行の翌年度		14
	内外の経済動向の分析	令和3年度	政策統括官(経済財政分析担当)	15
	環境未来都市「構想・自治体SDGs」の推進	令和2年度		16
5. 地方創生の推進	都市再生安全確保計画の策定の促進	令和2年度	地方創生推進室	17
	地方創生リーダーの人材育成・普及の推進	令和2年度		18
	地方創生推進に関する知的基盤の普及・促進	令和2年度		19
	国家戦略特区の推進	令和2年度		20
	中心市街地活性化基本計画の認定	令和2年度		21
	構造改革特区計画の認定	令和2年度	地方創生推進事務局	22
	地域再生の推進	令和2年度		23
	総合特区の推進	令和2年度		24
	地方版総合戦略に基づく取組の推進	令和2年度		25
	地方分権改革の推進	地方分権改革に関する施策の推進	令和2年度	地方分権改革推進室
7. 地域経済活性化事業等支援政策の推進	「地域経済活性化支援機構法」に基づく地域経済活性化事業等の推進	令和3年度	地域経済活性化支援機構担当室	27
8. 科学技術・イノベーション政策の推進	原子力の研究、開発及び利用に係る政策の検討・情報発信等	令和2年度	原子力政策担当室	28
	科学技術イノベーション創造の推進	令和3年度	科学技術イノベーション推進事務局	29
9. 遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理	新スキーム移行の翌年度	遺棄化学兵器処理担当室	30
10. 防災政策の推進	防災に関する普及・啓発	令和2年度		31
	国際防災協力の推進	令和2年度	政策統括官(防災担当)	32
	災害復旧・復興に関する施策の推進	令和5年度		33
	地震対策等の推進	令和2年度		34
	防災行政の総合的推進	令和2年度		35
11. 原子力防災対策の充実・強化	原子力防災対策の充実・強化	新スキーム移行の翌年度	政策統括官(原子力防災担当)	36
	原子力被災者生活支援の推進			37
12. 沖縄政策の推進	沖縄政策に関する施策の推進	令和5年度	政策統括官(沖縄政策担当)・沖縄振興局	38
13. 共生社会実現のための施策の推進	子ども・若者育成支援の総合的推進	令和3年度		39
	青少年インターネット環境整備の総合的推進(青少年インターネット環境整備基本計画)	令和3年度		40
	高齢社会対策の総合的推進	新スキーム移行の翌年度		41
	バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する広報啓発、調査研究等	令和2年度	政策統括官(政策調整担当)	42
	障害者施策の総合的推進	新スキーム移行の翌年度		43
	交通安全対策の総合的推進	令和3年度		44
	子どもの貧困対策の総合的推進	(令和5年度に子ども家庭庁に移管)		45
青年国際交流の推進	新スキーム移行の翌年度		46	
14. 男女共同参画社会の形成の促進	男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進	令和3年度		47
	仕事と生活の調和の推進	令和3年度	男女共同参画局	48
	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業	令和2年度		49
15. 食品の安全性の確保	食品健康影響評価技術研究の推進	令和2年度	食品安全委員会事務局	50
	食品安全の確保に必要な総合的施策の推進	新スキーム移行の翌年度		51
16. 公益法人制度の適正な運営の推進	公益法人制度の運営と認定・監督等の実施	令和2年度	公益認定等委員会事務局・大臣官房公益法人行政担当室	52
	経済社会活動の総合的研究	令和2年度		53
17. 経済社会総合研究の推進	国民経済計算		経済社会総合研究所	54
	人材育成・能力開発	令和2年度		55
	迎賓施設の適切な運営	令和2年度	迎賓館	56
19. 宇宙開発利用に関する施策の推進	宇宙開発利用の推進	令和2年度	宇宙開発戦略推進事務局	57
20. 北方領土問題の解決の促進	北方領土問題解決促進のための施策の推進	新スキーム移行の翌年度	北方対策本部	58
	子ども・子育て支援の推進	令和2年度		59
21. 子ども・子育て支援の推進	子ども・子育て家庭の生活安定化等の推進		子ども・子育て本部	60
	特定教育・保育施設等利用の推進	令和2年度		61
	地域における子ども・子育て支援対策の推進	令和2年度		62
	有人国境離島政策の推進	令和5年度	総合海洋政策推進事務局	63
23. 国際平和協力業務等の推進	国際平和協力業務等の推進		国際平和協力本部事務局	64
24. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	新スキーム移行の翌年度	日本学術会議事務局	65
25. 官民人材交流センターの適切な運営	民間人材登用等の推進	新スキーム移行の翌年度	官民人材交流センター	66